令和６年度

事業報告および決算報告書

自　令和６年４月　１日

至　令和７年３月 31 日

一般社団法人　練馬区産業振興公社

一般社団法人練馬区産業振興公社の令和6年度事業報告および収支決算は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第 123 条第 2 項および「一般社団法人練馬区産業振興公社定款」第 39 条の規定に基づき、作成します。

目　　次

Ⅰ　法人概要および組織 …… 1

1　設立目的

2　実施事業

3　沿革

4　基金

5　組織体制

Ⅱ　令和６年度の事業の実施状況

1　練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業 …… 3

（練馬ビジネスサポートセンターの運営）

(1) 相談事業

(2) セミナー事業

(3) 補助金事業

(4) 情報提供事業

(5) 利用者アンケートの実施

2　練馬区立区民・産業プラザの維持運営 …… 10

(1) 設備・備品の管理

(2) 利用者ニーズの反映

(3) 利用促進事業

(4) サービスの充実を図るための自主事業

(5) 利用状況

(6) 利用者アンケートの実施

3　中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業　…… 15
（ねりまファミリーパック）
(1)　生活充実事業
(2)　健康増進事業
(3)　自己啓発事業
(4)　余暇活動事業
(5)　その他

4　地域経済活性化のための観光振興事業　…… 20
（ねりま観光センターの運営）
(1)　観光振興事業
(2)　観光案内所運営事業

5　社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに
共済事業運営委員会の開催　…… 26

Ⅲ　令和６年度決算報告書

貸借対照表　…… 30
正味財産増減計算書　…… 31
財務諸表に対する注記　…… 33
附属明細書　…… 35
財産目録　…… 36
一般会計収支計算書　…… 37

Ⅰ　法人概要および組織

1　設立目的

練馬区の商業、工業、農業および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2　実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

⑴ 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
⑵ 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
⑶ 地域経済活性化のための旅行業法に基づく旅行事業
⑷ 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
⑸ その他目的を達成するために必要な事業

3　沿革

昭和 54 年 2 月 24 日	「練馬区勤労者福祉共済会」として発足する。
平成 13 年 4 月 1 日	「練馬区勤労者福祉共済会」と「練馬区福祉公社」が統合し、「練馬区区民・勤労者福祉サービスセンター」とする。
平成 16 年 4 月 1 日	法人格を取得し、「有限責任中間法人ねりまファミリーパック」とする。
平成 21 年 4 月 1 日	法律の改正により、「一般社団法人ねりまファミリーパック」に名称変更
平成 25 年 4 月 1 日	法人改組により、「一般社団法人練馬区産業振興公社」とする。
平成 26 年 4 月 14 日	練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始 練馬ビジネスサポートセンター開設
平成 29 年 4 月 1 日	ねりま観光センター開設
令和 3 年 4 月 1 日	ねりま・石神井観光案内所の指定管理業務開始
令和 5 年 4 月 6 日	ねりま観光センターの地域限定旅行業務開始

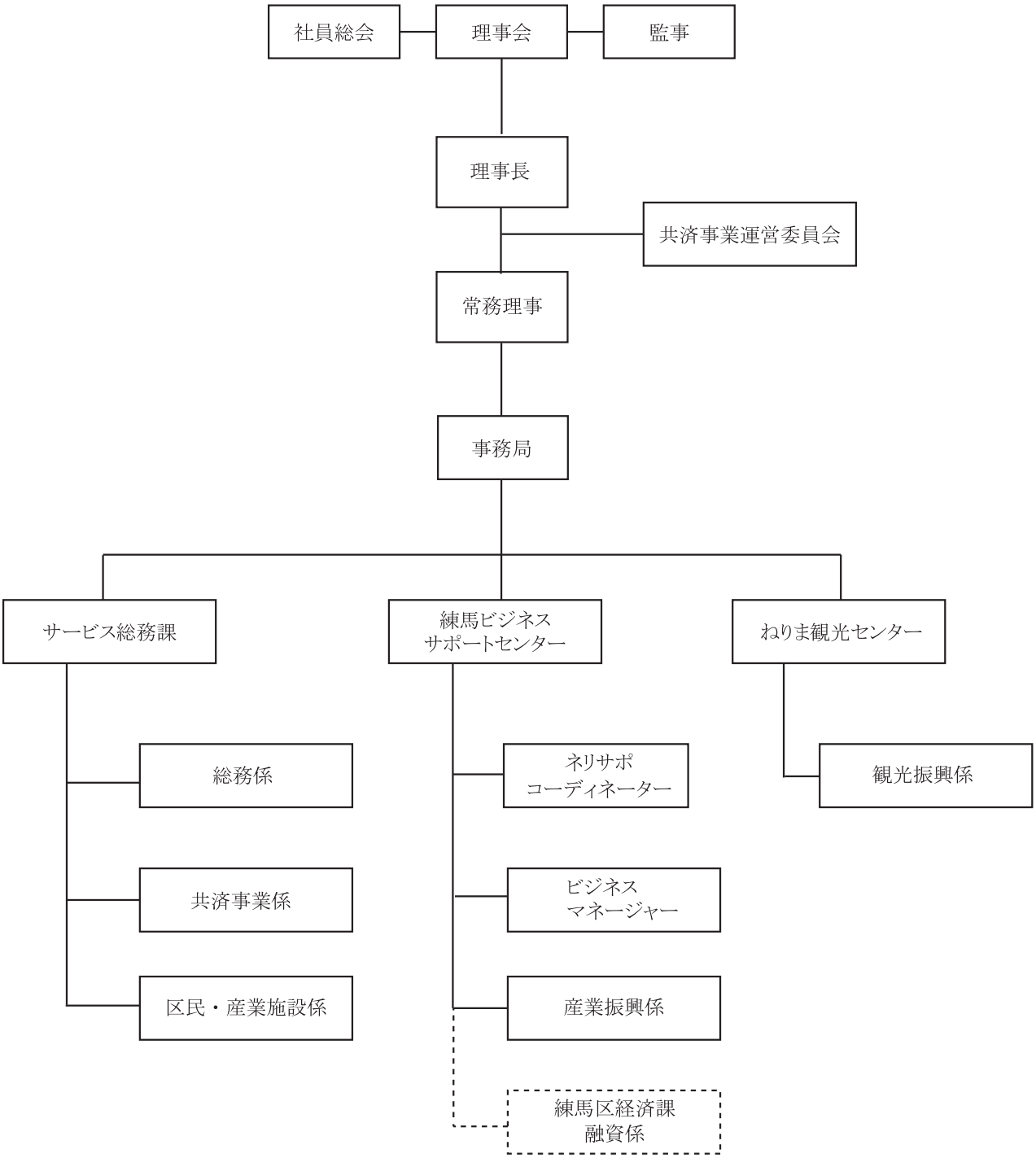
4　基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

5　組織体制

一般社団法人練馬区産業振興公社　組織体制

（令和7年1月1日現在）



社員　　5団体

役員　　12名（理事長1名、副理事長1名、常務理事1名、理事7名、監事2名）

職員数　27名（常勤21名、非常勤等3名、ビジネスマネージャー3名）

Ⅱ　令和６年度の事業の実施状況

1　練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第４条第１号）
（練馬ビジネスサポートセンターの運営）

令和6年度事業費予算 119,760,000 円　　実績 100,434,286 円　　執行率 83.9% （令和5年度実績　69,500,396 円）

※令和6年度に新規ビジネスチャレンジ補助事業を開始したため、実績が大幅に増となっている。

練馬ビジネスサポートセンターは、区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業に取り組んでいます。

令和6年度は、地域経済を活性化するために、新市場への参入や新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者に対して、新規ビジネスチャレンジ補助事業を開始しました。また、令和5年度に編成した中小企業診断士による相談チームに随時出張の機能を追加し、機動的な相談体制を構築しました。これらの取り組みにより、事業拡大への伴走支援や相談事業の件数増などの成果を上げることができました。

（1）相談事業［指定管理事業］

中小企業診断士による相談チームに随時出張の機能を追加し、機動的な相談を行うことで、区内事業者に対して柔軟な支援を行うことができました。一方、随時出張は、相談の空き枠を活用するため、予約が多いと活用できないことが課題となりました。今後、スキームを見直すことにより、出張件数の増加を目指していきます。

契約トラブルに関する相談の需要が高まっていたことから、法律の専門相談枠を拡充しました。拡充後も毎回、予約枠が埋まる人気があり、相談需要に対応することができました。

来所することが難しい利用者に対応するため、オンラインや電話での相談受付を継続して実施していきます。

相談件数は、対前年度比 374 件、16.5%の増となりました。

事　業　名		計画数	実施数	相談件数等	備考
総合相談		随時	随時	870 件	月曜～金曜
起業・創業相談		随時	随時	434 件	月曜～金曜
専門相談	法律	42 回	40 回	115 件	月曜午前 3 枠
	デジタルサポート	42 回	42 回	39 件	月曜午後 4 枠
	労務	50 回	50 回	79 件	火曜午後 4 枠
	販路拡大・集客	51 回	51 回	140 件	水曜 7 枠
	経営全般	50 回	50 回	50 件	木曜午後 4 枠

	税務	100 回	100 回	326 件	火曜午前 4 枠 金曜午後 4 枠
ワンストップ相談		10 回	10 回	468 件	主に金曜（夜間）、 土曜（午前）
出張相談	総合、起業・創業、デジタルサポート、労務、販路拡大・集客、経営全般、税務	42 回	10 回	10 件	総合 6 件、経営全般 1 件、税務 3 件
	企業診断、フォロー診断	70 回	41回	41件	融資企業診断 23件、融資フォロー診断 18 件
合同経営相談会	総合、起業・創業、デジタルサポート、労務、経営全般、税務	2 回	2 回	62 件	5/18、10/13 起業・創業・総合 16 件、デジタル 14 件、労務 4 件、経営全般 10 件、税務 10 件、融資 8 件
経営支援会議		12 回	3 回	3 回	相談員相互による調整
合　　計		471 回 （425 回）	399 回 （392 回）	3回 （5 回） 2,634 件 （2,260 件）	

※（　）内は令和5年度実績

※合同経営相談会は、公益社団法人練馬西法人会との共催事業として実施しました。また、日本政策金融公庫池袋支店との共催により、融資相談を実施しました。

（2）セミナー事業［補助金事業］

起業セミナー（創業！ねりま塾）、経営者セミナーともに会場に加え、利便性を活かしたオンライン方式でも開催しました。創業！ねりま塾では、一部の講座を後日動画配信することで、都合の良い時間に視聴できる取り組みも引き続き実施しました。

創業！ねりま塾の「一般編」、「女性編」、「応用編」は、会場開催とオンラインライブ開催を分けて実施しました。「入門編」、「一般編」、「女性編」の会場開催は定員を超える申し込みがあったものの、申込者全員を受け入れることとしました。「若者編」はキャンセルの多さが課題となっていましたが、講座の有料化により、参加率が大幅に改善しました。セミナー全体の受講者満足度は、89.9%と非常に高い評価を得ることができた一方で、「入門編」の講義中投影機材の故障により、一部の参加者から厳しいご意見をいただきました。今後、施設備品の管理を徹底していきます。

事業者同士の横の繋がりを作っていくため、「事業者交流会」を実施しました。飲食業、建設業、士業といったさまざまな業種間の交流を促進し、新たなビジネスチャンスの発見や協力関係の構築をサポートすることができました。参加者満足度は 95.8%と非常に高い評価を得ることができました。

経営者セミナーは、会場開催と同日にオンラインライブ開催も実施しました。区内の多くを占める小規模事業者のニーズを見込んだ「業務効率化を加速する ChatGPT活用術」、「クラウドファンディング成功のセオリー」などスモールビジネスをテーマとしたセミナーを開催した結果、受講者満足度は 84.8%となり、経営計画の数値目標 80%以上を達成することができました。

今後も参加希望者が「対面方式」「オンラインライブ方式」を選択できるよう取り組みます。

事　業　名			計画数	実施数	受講人数 視聴回数	備　考
起業セミナー 創業！ねりま塾	入門編		1 回	1 回 動画配信	会場 94 人 未実施	4/28(会場)
	基礎編	女性編	1 回	1 回	会場 42 人 オンライン 14 人	5/11(会場) 5/15(オンライン)
		一般編 夏・冬	2回	2回 動画配信	会場 81 人 オンライン 15 人 514 回	6/15(会場) 6/19(オンライン) 1/18(会場)
		若者編	1 回	1 回	会場 25 人	7/13(会場)
	応用編		1 回	1 回	会場 30 人 オンライン 3 人	9/14(会場) 9/18(オンライン)
	実践編		1 回	1 回 (6 日制)	27 人	10/26 、11/2 、9 、16、23、12/7
	創業者交流会		1 回	1 回	53 人	2/22
経営者セミナー	理念・ビジョン		8 回	1 回	会場 27 人 オンライン 27 人	5/23
	販売促進			1 回	会場 29 人 オンライン 29 人	6/20
	国・都・区の補助金			1 回	会場 25 人 オンライン 26 人	7/25
	デジタル(商圏分析)			1 回	会場 21 人 オンライン 21 人	9/19
	販売促進			1 回	会場 22 人 オンライン 23 人	10/24
	デジタル(ChatGPT)			1 回	会場 28 人 オンライン 26 人	11/21
	デジタル(クラファン)			1 回	会場 22 人 オンライン 24 人	1/23
	事業承継			1 回	会場 5 人 オンライン 14 人	2/20
合　　計			16 回 (14 回)	16 回 (14 回) 動画配信	753 人 (665 人) 514 回 (846 回)	

※(　)内は令和5年度実績

※起業セミナー（創業！ねりま塾）は、東京商工会議所練馬支部、株式会社みずほ銀行、西京信用金庫、芝信用金庫、城北信用金庫、巣鴨信用金庫、西武信用金庫および東京信用金庫との共催事業として実施しました。

（3）補助金事業［補助金事業］

財源を有効に活用し、補助事業を実施するため、「新規ビジネスチャレンジ補助事業」の開始に

伴い、同種の一部の補助事業を廃止し、7 種類の補助事業を実施しました。

「新規ビジネスチャレンジ補助事業」は、ホームページ・SNS・チラシ等による周知や DM による積極的な発信により、採択予定件数 15 件に対して、倍となる 30 件申請がありました。ねりま中小企業経営支援センターの協力による審査を経て、情報通信業・卸売業・生活関連サービスなど幅広く 7 業種で 15 件を採択しました。当該補助金に見合わない事業については、不採択にするなど適切に事業を執行しました。

補助事業の課題としては、無料でホームページを開設できるツールが増えていることから、「ホームページ作成費補助事業」の活用が低下傾向となっています。一方で、「見本市等出展費用補助事業」、「商店街空き店舗入居促進補助事業」は、一定数の利用がありました。

東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業は、前年に引き続き利用はありませんでしたが、これは練馬ビジネスサポートセンターの相談体制が充実していることにより、センター内で相談が完結できていると分析しています。

今後、補助事業の見直しを検討し、利用者の皆様に満足いただけるよう、経営および起業・創業の支援を行っていきます。

事　業　名	計画数	交付数	備　　考
ホームページ作成費補助事業	40 件	15 件	補助率:1/2　限度額:5 万円
各種認証等取得費補助事業	2 件	1 件	補助率:1/3　限度額:50 万円
見本市等出展費用補助事業	15 件 1 団体	15 件 0団体	補助率:1/2　限度額:10 万円 （団体は限度額:20 万円）
産業財産権取得費補助事業	8 件	4 件	補助率:1/2　限度額:10 万円
商店街空き店舗入居促進補助事業	20 件	14 件 ※採択件数	【店舗改修費】 補助率: 区内改修事業者への発注:2/3 区外改修事業者への発注:1/2 限度額:100 万円 【店舗賃借料】 補助率:2/3 限度額:補助開始月の経過月数に応じて、2～5 万円 【経営サポート】 出張相談員（中小企業診断士）が事業開始後、3、6、9、15、24、36 月目に実施
新規ビジネスチャレンジ補助事業	15 件	15 件 ※採択件数	補助率:2/3　限度額:100 万円
専門家派遣事業 （都の専門家派遣費一部補助）	39 件	0 件	補助額:1 万円（派遣 1 回当たり） 限度額:3 万円（年度内 3 回まで）
合　　計	139 件 (127 件)	64 件 (49 件)	

※（　）内は令和5年度実績

（4） 情報提供事業［補助金事業］

① 産業情報紙の編集・発行

練馬区内の中小企業経営の改善や発展の一助となるよう、経営者や従業員の方向けの産業情報紙「neri・made（ネリマデ）」を年 4 回、各回 8,000 部発行し、区立施設や区内・近隣の金融機関等で配布しました。令和6年度から文字が大きく親しみやすいタブロイド版に変更し、区内事業者の体験・事例や中小企業診断士によるポイントをまとめたアドバイスなど、区内中小企業経営の改善や発展の一助となるよう、情報発信に取り組みました。また、ホームページとも連動し、経営に関わる有益な情報を効果的に発信しました。

春号では集客倍増、夏は事業戦略の考え方、秋は省力化、冬は販促カレンダーの作り方をそれぞれ特集しました。区内事業者の生の声や成功事例を掲載することで、起業を考えている方に興味を持っていただける紙面になるよう努めました。

② neri・made オンライン版の配信

紙媒体に加え、新たにオンラインでの配信を開始しました。オンライン版では、オンライン限定記事や起業家のインタビュー動画、アニメーションなどを発信しました。

事 業 名	計画数	実施数	視聴回数	備 考
起業家インタビュー	3 回	3 回	1,187 回	7/1、10/1、1/6
さぽっとくんと学ぼう！	3 回	3 回	7,067 回	7/1、10/1、1/6
WEB 限定トピック	3 件	3 件	－	8/19、11/26、2/10
事業者 PR 支援記事	9 件	9 件	－	8 月から公開
合 計	6 回 12 件	6 回 12 件	8,254 回	

③ 中小企業の景況

四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入して「練馬区　中小企業の景況」を編集し、ホームページ上に掲載してダウンロードができるようにしました。この「練馬区　中小企業の景況」は、練馬区内の業種別にもまとめており、業種別の景気動向を知るうえで貴重な情報源となっています。

④ 事業者支援サイト

区内事業者が主体的に自社の PR 活動ができる場を提供するとともに、短い時間でいつでもどこでも気軽に視聴できる動画や経営ミニコラムなどを配信するポータルサイトとして、「ねりさぽビジネスラボ」を運営しています。

PR 動画の配信サイトでは、13 本の動画を配信し、区内事業者のイベントや PR 情報投稿サイトでは、15 件の情報を発信しました。

15 分動画セミナーは、12 本の動画を配信し、視聴回数は 1,795 回となりました。中でも、令和 6 年 11 月から施行された「フリーランス保護法」をテーマとした動画の関心は高く、ニーズに沿った情報発信ができています。

今後も、区内事業者自身が主体的に情報発信を学べるサイトとして進化させていきます。

事　業　名		計画数	実施数	視聴回数	備　考
ねりまPRチャンネル　動画コンテンツ		随時	13回	3,686回	
ねりまPRチャンネル　テキストコンテンツ		随時	15回	―	
15分動画セミナー	Chat GPT	12本	1回	287回	6/14
	SEOの基礎		1回	126回	7/11
	情報セキュリティ		1回	202回	9/6
	ECチャレンジ		1回	220回	10/3
	フリーランス保護法		1回	502回	10/3
	小さな飲食店の始め方		1回	157回	11/1
	飲食店接客術		1回	55回	11/1
	カスタマーハラスメント対応		1回	75回	11/13
	リール動画作成のポイント①		1回	54回	12/25
	商品開発の基礎		1回	54回	1/16
	集客のためのSNS		1回	39回	2/26
	リール動画作成のポイント②		1回	24回	3/19
	小　計		12回	1,795回	
合　　計		12本 (12本)	40回 (37回)	5,481回 (1,733回)	

※(　)内は令和5年度実績

(5) 利用者アンケートの実施 (概要、詳細はホームページで公表中)

練馬ビジネスサポートセンターの機能充実と認知度向上への取り組みを強化するため、毎年度同じ時期にアンケート調査を実施しています。

実施時期

令和7年1月28日(火)から2月28日(金)まで(32日間)

実施方法

令和6年4月から12月までの期間に練馬ビジネスサポートセンターの相談事業(総合・専相)を利用した方に任意でウェブアンケートを実施しました。

回答数

134件(令和5年度106件)

実施結果

相談に対する満足度

相談内容に対する評価を質問したところ、「大変満足」、「満足」とする回答が 82.8%（前年度 83.0%）でした。

全体の接遇

ネリサポ職員の接遇について評価を求めたところ、「とても良かった」、「良かった」の評価が 91.1%（前年度 89.6%）でした。

2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第４条第１号）

令和6年度事業費予算 101,768,000 円	実績 96,924,279 円	執行率 95.2%
		（令和5年度実績 91,456,100 円）[指定管理事業]

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザ（以下「プラザ」という。）の指定管理者（3期4年目）として、プラザ条例および同施行規則に基づき、利用者登録、利用申請の承認、利用料金の収納および予約システムの管理運用を行いました。プラザの運営・維持管理に当たっては、練馬区との基本協定および年度協定に基づき、適切な施設運営と施設設備の維持管理に努めました。

（1）設備・備品の管理

プラザは、令和6年度で施設開設 11 年目を迎え、設備や備品等の劣化や汚損が見られるようになりました。施設の運営に支障が生じないよう、区やココネリに常駐している設備等の委託事業者と連携し、設備や備品の改善、保守・点検、清掃を徹底し、予防保全を行った結果、利用に大きく影響が生じるような不具合は発生しませんでした。

（2）利用者ニーズの反映

老朽化した研修室１のプロジェクターを更新するとともに、アンケート等でご意見をいただいた Wi-Fi 環境の整備や館内の案内やサインの刷新を行うなどの利用者のニーズを反映した取組みを行いました。

（3）利用促進事業

① 産業イベントコーナー

利用が見込まれる業界（小売業等）にターゲットを絞り、DM 送付後に電話での営業を行い、11 月に施設の内覧会を実施しました。3月にはファミリーパック、ねりコレ店や練馬区友好都市と連携したイベントを実施することにより、施設の利用方法を体験できる PR を行いました。また、ピクチャーレールの設置やコンセントの増設など設備を充実させました。

② その他

スマホ対応に更新したホームページや館内のサイネージで施設の紹介動画を放映し、施設のPRを行っています。また、公社の事業パンフレットにプラザの利用案内を掲載し、区内産業団体などをとおして区内事業者に配布しました。

（4）サービスの充実を図るための自主事業

① ケータリング等提携サービスの実施

飲食を伴う利用団体の利便に供するため、ケータリングおよび仕出しサービスを提供する事業者を有償で登録し、登録事業者のパンフレットを作成・配布しました。

登録事業者を利用したときは、鍵の受領・返却は登録事業者が代行できるようにするなど、利用者サービスの向上と施設の利用促進を図っています。

登録事業者数 8社（うち区内事業者6社）

② 自動販売機の設置

プラザの3階および4階のエレベーターホールに、各階2台・計4台、清涼飲料水の自動販売機

を設置し、利用者の利便性を図りました。自動販売機設置事業者からは売上額に応じて、販売手数料を徴収し、その額は、約 130 万円で、前年度と比較し約7万円の増となっています。

自動販売機設置事業者

ア　3階エレベーターホール
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社　ユカ

イ　4階エレベーターホール
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社伊藤園　練馬支店

③ 廃棄物の有料処理

プラザ利用者の利便性を図るため、利用者が排出した廃棄物を、公社が有料で処分しました。廃棄物の処理は、廃棄物処理業者に委託しています。

処分件数　　可燃ごみ 204 件（45 リットルごみ袋　1 枚 500 円）
　　不燃ごみ 163 件（45 リットルごみ袋　1 枚 600 円）

（5）利用状況

① 利用者登録数 3,162 件　前年度と比べ 182 件増加

② 利用時間数に対する利用率

前年度と比べ 2.7 ポイント増の 69.9%となりました。課題であったイベントコーナーの利用率は前年度と比べ 12.6 ポイント増の 73.9%となりました。

施設名		利用可能延時間(h)	利用時間数 (h) 通常	減額	免除	公用等	計	利用延時間(h)	利用率(%)
研修室1	全面	9,221	750	726	231	920	2,627	6,302	68.3
	研修室 1　1/2(東側)		208	34	276	47	565		
	研修室 1　1/2(西側)		271	54	131	27	483		
研修室2	全面	9,280	913	280	269	567	2,029	5,880	63.4
	研修室 2　1/2(東側)		625	130	157	5	917		
	研修室 2　1/2(西側)		393	130	350	32	905		
研修室 3		4,592	1,442	583	592	585	3,202	3,202	69.7
研修室 4		4,605	1,818	402	445	333	2,998	2,998	65.1
研修室 5		4,599	1,795	483	543	355	3,176	3,176	69.1
産業イベントコーナー		4,485	2,470	260	507	78	3,315	3,315	73.9
ホール	全面	11,684	1,207	346	1,136	97	2,786	9,384	80.3
	ホール　2/3(東側+中央)		8	11	16	0	35		
	ホール　2/3(西側+中央)		140	12	50	13	215		
	ホール　1/3(東側)		131	18	111	8	268		
	ホール　1/3(中央)		20	0	21	0	41		
	ホール　1/3(西側)		83	28	102	4	217		
多目的室	全面	9,276	615	77	1,002	128	1,822	6,098	65.7
	多目的室 1		774	144	321	20	1,259		
	多目的室 2		870	114	199	12	1,195		
合計		57,742 (58,680)	14,533 (14,490)	3,832 (3,856)	6,459 (5,968)	3,231 (3,120)	28,055 (27,434)	40,355 (39,457)	69.9 (67.2)

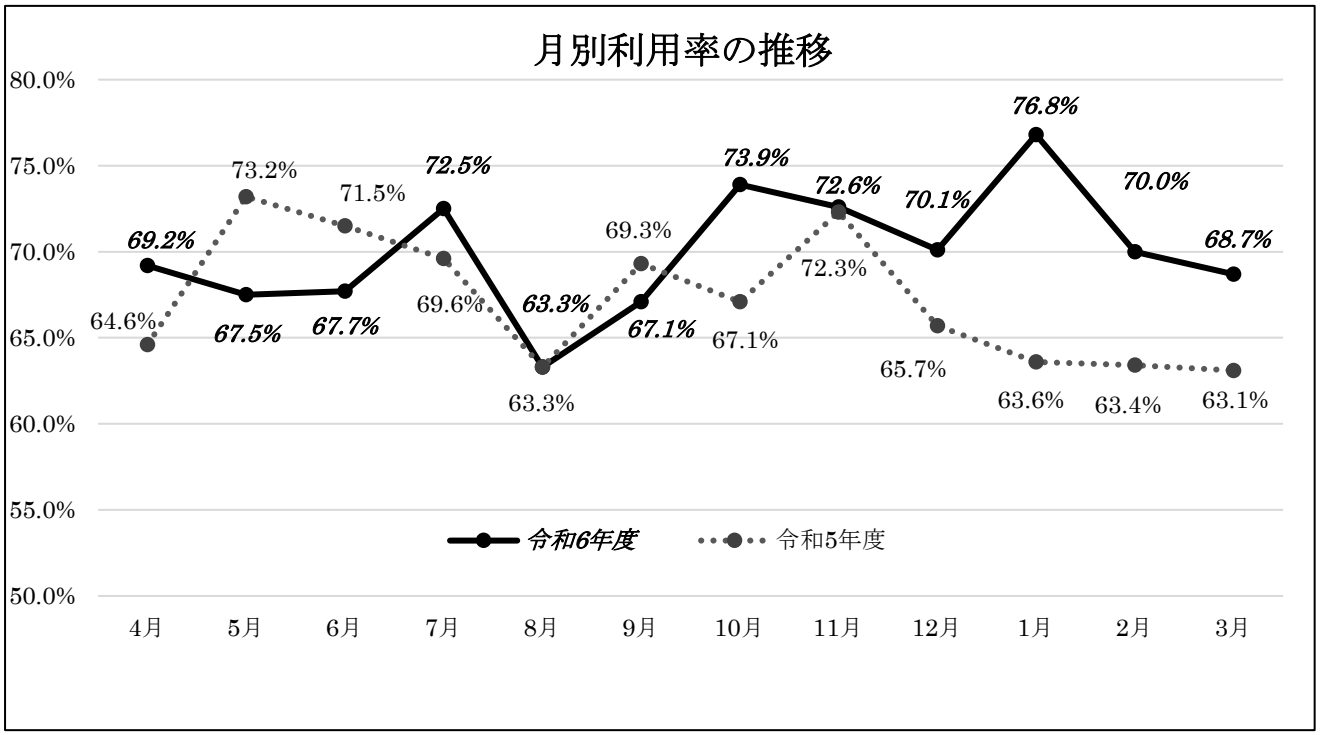
※(　)内は令和5年度実績

※1　研修室 1･2 および多目的室の利用可能延時間および利用延時間は、全て半面を利用したものとして換算した時間数

※2　ホールの利用可能延時間および利用延時間は、全て 1/3 面を利用したものとして換算した時間数

※3　産業イベントコーナーの利用時間は、1 日 13 時間を利用したものとして換算した時間数

③ 施設全体の月別利用率の推移



④ 利用料金収入

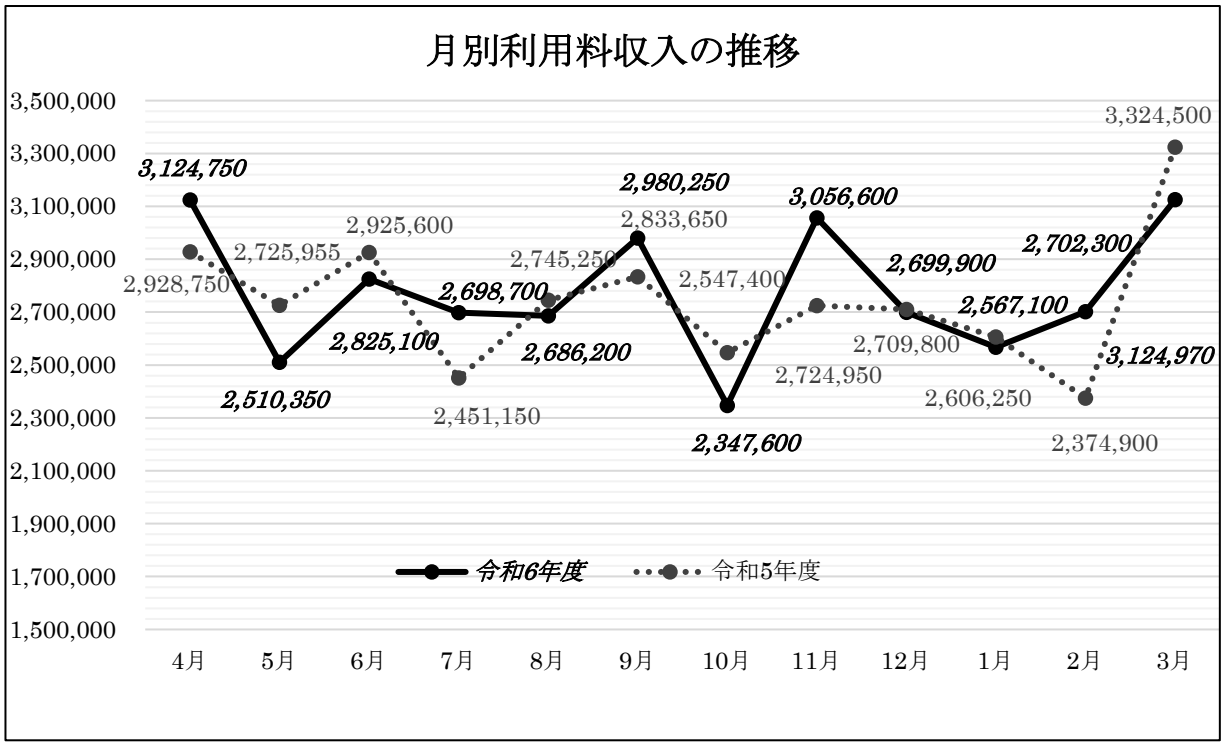
令和6年度の利用料金収入は、約 3,330 万円で前年度と比べ約 40 万円の増加となりました。

施　設　名		利　用　料　金　（単位:円）		
		施設使用料	備品使用料	合　計
研修室1	全面	1,785,050	580,800	2,365,850
	研修室 1　1/2（東側）	191,200	3,600	194,800
	研修室 1　1/2（西側）	272,100	9,000	281,100
研修室2	全面	958,550	40,000	998,550
	研修室 2　1/2（東側）	221,650	5,250	226,900
	研修室 2　1/2（西側）	292,150	5,850	298,000
研修室 3		885,000	42,900	927,900

研修室4		1,048,250	35,500	1,083,750
研修室 5		1,045,050	41,550	1,086,600
産業イベントコーナー		6,061,750	531,900	6,593,650
ホール	全面	15,108,970	968,600	16,077,570
	ホール　2/3(東側+中央)	70,400	1,100	71,500
	ホール　2/3(西側+中央)	1,071,000	115,200	1,186,200
	ホール　1/3(東側)	649,350	44,850	694,200
	ホール　1/3(中央)	90,600	600	91,200
	ホール　1/3(西側)	462,550	53,800	516,350
多目的室	全面	259,200	9,900	269,100
	多目的室 1	168,700	3,400	172,100
	多目的室 2	185,400	3,100	188,500
合　　計		30,826,920 (30,134,005)	2,496,900 (2,764,150)	33,323,820 (32,898,155)

※(　)内は令和5年度実績

⑤ 施設全体の月別利用料金収入の推移



（6）利用者アンケートの実施

プラザの利用者を対象に、施設を利用した満足度等を把握するため、前年度に引き続きアンケート調査を実施しました。調査結果は、利用者サービスの向上に活かしていきます。

実施期間　令和7年1月 28 日（火）から 2 月 28 日（金）まで（32 日間）

回答数　165 件（令和5年度 213 件）

アンケート結果

・ プラザを利用した理由として挙げられたのは、「交通の便がよい」が約3割、「施設がきれい」「施設の定員・広さが適当」の順でそれぞれ約2割です。交通の便の良さが、プラザの一番の特徴となっています。

・ 施設や備品等の清潔さについての質問に対して、大変良い・良いを選択した割合が 87.9%、職員の対応では、大変良い・良いの割合が 89.7%、プラザを利用しての満足度では、大変満足・満足の割合が 90.9%と、昨年度と同様に高い評価を得ました。

アンケートの集計結果は、区民・産業プラザのホームページに掲示しています。

3 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第 4 条第 4 号）（ねりまファミリーパック）

令和6年度事業費予算 192,217,000 円	実績 178,785,511 円	執行率 93.0%
		（令和5年度実績 201,459,195 円）

ねりまファミリーパックは、会員制を採用し、会員相互の支え合いと会員規模の優位性を積極的に活かした事業を展開しています。

限られた会費収入を有効に還元するため、補助額・補助率の均衡を踏まえたルールを作り、事業の実施に取り組みました。一方、物価高騰による仕入価格の上昇もあり、従来からのお得感が薄れたことで退会者数は前年度を上回りました。このことは、WEB会員を対象に実施したアンケート調査結果にも表れており、ねりまファミリーパックが提供するサービス内容について、86.2％の方が満足との評価を得たものの、前年度の 93.9％からは 7.7 ポイント減少する結果となりました。

こうしたことから価格上昇の影響が少なく、かつ魅力的で地域の特色を活かしたねりまファミリーパックならではの事業を実施する必要があり、会員事業所や区内経済団体とこれまで以上に連携を強化していきます。

令和6年度に実施した共同事業は、練馬産業連合会、JA 東京あおばやねりま観光センターなどと連携し9件実施しました。この中でも、会員事業所と共同で実施しているごはん＆スイーツ補助事業は人気の事業となっており、実績数は年々増加しています。今後、ブルーベリー摘み取り補助に次ぐ、区内農園と連携した野菜収穫体験補助事業の企画にも着手し、実施に向け準備を進めます。

また、豊島区や足立区の勤労者福祉共済事業を実施しているサービスセンターと交流を深めています。この実績として、秩父いちご狩り体験補助事業の実施やこれまで会員からの強い要望がありながらも実現できなかった東京宝塚劇場の鑑賞チケットを仕入先の紹介を受け、会員へあっせんできるようになりました。

会員ニーズを常に的確に捉えたサービスを提供していくことで、新規会員の拡大、会員満足度の向上による退会者の抑制に取り組み、あわせて区内経済の活性化に繋がる事業を積極的に推進していきます。

事業所・世帯数と会員数

会員総数は、前年度末と比べ、事業所会員は 194 人、個人会員は 196 人減少し、総計では 390 人減少し、8,795 人となりました。

		令和7年3月末	令和6年3月末	令和5年3月末
会員数 ( )内は構成比 単位：人	総 数	8,795 (100%)	9,185 (100%)	9,493 (100%)
	事業所	5,417 (61.6%)	5,611 (61.1%)	5,722 (60.3%)
	個 人	3,378 (38.4%)	3,574 (38.9%)	3,771 (39.7%)
事業所/世帯数 単位：事業所(所) 個人(世帯)	総 数	4,594	4,837	5,087
	事業所	1,424	1,474	1,540
	個 人	3,170	3,363	3,547

各事業の実施状況

事　業　名	計画数 A	実績数 B	達成率 B/A
(1)生活充実事業	45,830人	43,369人	94.6%
(2)健康増進事業	18,800人	18,392人	97.8%
(3)自己啓発事業	12,680人	10,262人	80.9%
(4)余暇活動事業	12,950人	11,720人	90.5%
合　計	90,260人 (100,100人)	83,743人 (91,521人)	92.8% (91.4%)

※( )内は令和5年度実績

※実績数は前年度と比べ 7,778 人減少しましたが、達成率は 1.4 ポイント増加しました。

（1） 生活充実事業

① 給付事業(計画数 1,300 件　実績数 1,268 件)

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給しました。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定事業

中小企業に勤める従業員の退職金制度となる中小企業退職金共済制度の紹介を会報 8・9 月号と 12・1 月号に掲載し、パンフレットを窓口に配架しました。

イ 財産形成事業

中央労働金庫の教育ローン等各種ローンの案内を会報 12・1 月号に掲載しました。

ウ 講演会の開催

事業名	計画数	実　績　数
暮らしに役立つ講演会 「終活セミナーと個別相談会」 7月7日(日)	70 人	35 人

エ 各種チケットあっせん等

事　業　名	計 画 数	実 績 数
区内共通商品券あっせん	4,300人	3,917人
ジェフグルメカードあっせん	3,400人	3,244人
クオカードあっせん	1,400人	1,122人
生活関連カードあっせん	2,930人	2,209人
食事券あっせん	2,580人	2,264人
レストラン利用補助	3,000人	3,198人
創立記念事業補助	150人	219人 (13社)
地域振興生活活性クーポン ①ブルーベリー補助	22,200人	22,282人 ①3,399人

②ごはん＆スイーツ補助 ③ねりコレ2024お買い物券		②17,813人 ③ 1,070人
特別企画チケットあっせん（物販含む）	4,500人	3,611人
計　　達成率　94.6% （93.1%）	44,460人 （42,300人）	42,066人 （39,373人）

※（ ）内は令和5年度実績

（2） 健康増進事業

① 健康関連施設のチケットあっせん

事　業　名	計 画 数	実 績 数
スポーツクラブチケットあっせん	1,100人	802人
日帰り温泉チケットあっせん	11,200人	12,334人
都内共通入浴券あっせん	600人	600人
練馬区立スポーツ施設個人利用カードあっせん	960人	―
計　　達成率　99.1% （95.1%）	13,860人 （13,990人）	13,736人 （13,308人）

※（ ）内は令和5年度実績

② 健康保持サービスの利用補助

事　業　名	計 画 数	実 績 数
人間ドック・脳ドック利用補助	140人	154人
定期健康診断経費補助	2,300人	2,318人
予防接種費用補助	2,500人	2,184人
計　　達成率　94.3% （91.3%）	4,940人 （5,160人）	4,656人 （4,709人）

※（ ）内は令和5年度実績

（3） 自己啓発事業

① 文化・教養活動のあっせん・補助

事　業　名	計 画 数	実 績 数
観劇・コンサート等チケットあっせん	950人	856人
観劇・コンサート等チケット利用補助	120人	91人
展覧会等チケットあっせん	1,600人	2,000人
図書カードあっせん	1,300人	746人
映画鑑賞券あっせん	7,750人	5,723人
映画館のメンバーズカード手数料補助	750人	687人
計　　達成率　81.0% （86.0%）	12,470人 （16,300人）	10,103人 （14,010人）

※（ ）内は令和5年度実績

② 生涯学習のための講座の実施等

事　業　名	計 画 数	実 績 数
講座利用補助	40人	16人
講座割引	60人	51人
趣味と教養の講座	110人	92人
計　　達成率　75.7% (82.9%)	210人 (170人)	159人 (141人)

※( )内は令和5年度実績

※趣味と教養の講座では、「そば打ち体験教室」など5回実施しました。

(4) 余暇活動事業

① 旅行事業

事　業　名	計 画 数	実 績 数
トラベル利用補助(はとバス・パッケージツアー等)	800人	424人
計　　達成率　53.0% (57.6%)	800人 (1,280人)	424人 (737人)

※( )内は令和5年度実績

② 遊園地等利用補助

事　業　名	計 画 数	実 績 数
西武園ゆうえんちファミリーパスあっせん	400人	327人
東京ドームシティ得10チケットあっせん	800人	712人
東武動物公園ハッピーフリーパスあっせん	1,700人	673人
スポーツ観戦チケットあっせん	900人	634人
大相撲観戦チケットあっせん	200人	200人
スキーリフト券あっせん	150人	62人
サンシャインチケットあっせん	2,000人	1,763人
特別企画チケットあっせん	3,200人	4,048人
東京ディズニーリゾート利用補助	2,800人	2,877人
計　　達成率　93.0% (92.4%)	12,150人 (19,320人)	11,296人 (17,859人)

※( )内は令和5年度実績

(5) その他

① 会員証提示による割引・割引券等の配布

会員証の提示により契約する区内飲食店などで割引等の特典が受けられます。施設割引券等は、いつでも取得できるように、Web 会員専用ページからダウンロードができるほか、自由に持ち帰れるように窓口に配架しました。

全国にある各サービスセンターの活動をサポートしている組織「(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター」(通称:全福センター)に加盟し、全国で約 20,000 か所の利用可能施設・

サービスを会員に提供しています。利用方法等は、令和6・7年度版ガイドブックに掲載しました。

② 会員との情報の受発信

会報を年 6 回(4・5 月号、6・7 月号、8・9 月号、10・11 月号、12・1 月号、2・3 月号)各 9,600 部発行しました。

Web 会員を対象に、会報 2・3 月号でアンケートを実施し、348 名から回答があり、サービス内容について 86.2%の方が満足との評価を得ました。

7月末には Instagram アカウントを新規開設し、3月 31 日現在のフォロワー数は 251 人となっています。フォロワー数を増やすため、東京ドーム巨人戦観戦券やスキーリフト券などのプレゼント企画を計 11 回実施しました。今後もSNSやホームページを最大限に活用して最新の情報を発信し、サービスの向上に努めていきます。

③ 会員の加入促進

15 年、20 年、25 年の永年在会の会員 607 人に、感謝の意と退会防止策として、「在会謝礼クーポン 3,000 円」を配付しました。

5～6 月と 11～12 月に実施した入会促進キャンペーンでは、会員紹介制度の PR、ポスティングの実施により 258 人が入会しました。前年度のキャンペーンと比べ 29 人増加しました。

4 地域経済活性化のための観光振興事業 （定款第 4 条第 2 号）
（ねりま観光センターの運営）

令和6年度事業費予算 87,023,000 円	実績 77,914,472 円	執行率 89.5%
		（令和5年度実績 80,351,254 円）

ねりま観光センターは、観光による地域経済の活性化を図るため、民間ならではの柔軟な発想・ノウハウを活用してさまざまな観光振興事業を展開しています。

令和6年度は、観光冊子のweb掲載を実施するなど、様々な手法で観光情報の発信や観光ツアーを実施することで、練馬区の魅力を PR する意欲的な事業を実施しました。

（1） 観光振興事業［補助金事業］

① 観光商品の開発・支援および区内経済振興に関する事業

ア ねりコレ事業［補助金事業］

ねりコレ 2024 は、令和5年度にメニュー部門の投票とお土産部門は外部専門家および区民代表者による実食審査によって商品が選定されました。令和 6 年 5 月に区報、ホームページなどを通じてプレスリリースを行い、池袋・所沢駅構内ラックにも小冊子約 2,000 冊を7月末日まで約 2 か月間配架しました。即売会を 5 月 28 日、29 日に練馬区役所本庁舎アトリウムにて、令和 7 年 2 月 1 日、2 日にココネリ 3 階の産業イベントコーナーにて開催しました。更に、板橋区の「板橋のいっぴん」と協働し、区外でねりコレ商品を周知しました。

【ねりコレ認定数内訳 ※令和6年5月認定時】

部門	PR方法	カテゴリー	選定数
お土産部門	① 冊子 ② ねりま観光センターホームページ	和菓子	10
		洋菓子	22
		食品	31
		飲料(お茶・酒類)	7
	計		70
メニュー部門	① グルメマップ ② ねりま観光センターホームページ	飲食店のメニュー	27
	計		27
合計			97

イ 観光商品の開発

練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」を使用したグッズなどの新商品として、企画・開発をセンター独自で行いました。令和6年度は新商品として、タオルハンカチ、スクエアマグネット、BIG ステッカー（4種）を発売しました。好評のコルクコースター、クリアファイル（観光）、コットンリネン巾着袋、メモ帳等は増産し、缶バッジ、ぬいぐるみストラップ、ボールペン、シール等は絵柄や色を変えて発売しました。

② 観光情報の受発信に関する事業［補助金事業］

ア ホームページ

観光情報ウェブサイト「とっておきの練馬」において、区内の観光スポットやイベント、グルメ情報など、練馬区の魅力を発信しています。

【ホームページPV数(年間)】

年 度	PV数
令和2年度	1,400,420 件
令和3年度	903,801 件
令和4年度	1,060,589 件
令和5年度	1,134,576 件
令和6年度	1,109,316 件

イ SNS

ねりま観光センターX（旧ツイッター）および Instagram により、旬の観光情報をリアルタイムに発信しています。X（旧ツイッター）のフォロワー数は、7,118 です（2017 年開始時は 3,816）。Instagram のフォロワー数は 2,862（2020 年開始時は 1,210）です。

ウ 観光ガイド・練馬カプセル発行（9 月 26 日、3 月 24 日発行）

心の栄養補給をコンセプトに、新しい視点での練馬の楽しみ方をカプセル型のカードにして、第 11 弾と第 12 弾を 5 種類ずつ発行しました。

【発行部数】 10,000 部（10 種×1,000 部）

【配布場所】 観光案内所、掲載スポットなど

エ お花見散歩まっぷの発行（2 月 21 日発行）

区内の桜の名所を中心とした 6 つのお花見散歩コースを紹介するマップを作成・配布しました。

【発行部数】3 万部（令和5年度 2 万 5 千部）

【配布場所】 観光案内所、区立施設、掲載スポット、商店街など

オ 練馬区観光ガイドマップの増刷

区内の観光スポットや公園、文化財、イベント情報に加え、バス路線図等の交通情報も掲載した観光ガイドマップ（令和4年度リニューアル）は、令和6年度に増刷しています。

【発行部数】20,500 部

（日本語 16,500 部、英語 2,000 部、中国語〈簡体字・繁体字〉 各 1,000 部）

【配布場所】 観光案内所、区立施設など

③ 観光事業への協賛・後援に関する事業［補助金事業］

観光イベント主催者からの依頼を受け、協賛（協力）、後援を行うとともにPR面での事業協力を行いました。

	開催日	事業名	主催者	会場	種別
1	4 月 28 日（日）	カデンツァ春の感謝祭	ホテルカデンツァ東京	ホテルカデンツァ東京	後援
2	4 月 21 日（日）	第 37 回 照姫まつり	照姫まつり推進協議会	石神井公園および周辺地域	後援
3	5 月 19 日（日）	アニメプロジェクト in 大泉 2024	練馬区	大泉小学校、 妙延寺等	後援
4	5 月 19 日（日）	井のいち 2024	井のいち実行委員会	石神井氷川神社	後援
5	8 月 25 日（日）	ホテルカデンツァ 東京”ゆかた祭り”	ホテルカデンツァ東京	ホテルカデンツァ東京	後援
6	10 月 18 日（金）～ 10 月 20 日(日)	ロハスフェスタ東京 2024	ロハスフェスタ 実行委員会	光が丘公園芝生広場	後援
7	10 月 20 日（日）	第 47 回練馬まつり	練馬まつり推進協議会	練馬駅北口およびマロニエ通り周辺	後援
8	11 月 1 日(金)～ 3 月 31 日（月）	ねりまプチタウントレック	春日町本通り商店会、練馬城址公園	豊島園駅から練馬春日町駅付近	後援
9	11 月 3 日（祝）	森の JAZZ 祭 2024	森の JAZZ 祭実行委員会	石神井氷川神社	後援
10	3 月 23 日(日)	練馬こぶしハーフマラソン	練馬こぶしハーフマラソン実行委員会	光が丘公園および区内幹線道路を主とするハーフマラソンコース	協賛
11	3 月 25 日（火）	区内周遊ツアー実施報告会＆外国人観光客受入セミナー	練馬区、 （一社）練馬区産業振興公社	ココネリ3階 研修室1	共催

④ 観光イベント事業［補助金事業］

アニメ、映像文化、練馬産農産物などさまざまな練馬区の魅力を区内外に発信し、区内誘客および地域経済活性化に寄与することを目的に、各種観光イベントを企画・実施しています。

ア ねりま観光ツアー

都市農業など、練馬の魅力を体験する観光ツアーでは、キウイ狩りとホテルランチツアーおよび農の恵みと風景を巡るツアーを夏と秋、各 3 日ずつ開催しました。新規に子供向けツアーを企画し、大泉パティシエクラブとの協働による洋菓子、和菓子作り体験ツアーや、社会福祉法人練馬山彦

福祉会との協働による石神井公園周辺の自然素材を使ったリース作りツアー等を開催しました。

開催日	事　業　名	申込者数 （定員）	参加者	備考
7月1日(月) 7月6日(土) 7月8日(月)	農の恵みと風景を巡るツアー(南大泉)	12 名 (15 名) 49 名 (15 名) 12 名 (15 名)	12名 20名 11名	収穫体験 （夏野菜・ブルーベリー）
9月18日(水) 9月25日(水)	発酵ツアー（練馬）	9名 (5名) 11名 (5名)	6名 6名	練馬の発酵食を取り扱う店舗巡り
9月27日(金) 10月1日(火)	発酵ツアー（大泉学園）	11名 (5名) 13名 (5名)	5名 6名	大泉学園の発酵食を取り扱う店舗巡り
10月10日(木) 10月11日(金)	ねりコレツアー（徒歩）	40名 (15 名) 34名 (15名)	14名 13名	大泉学園エリアの ねりコレ店舗巡り
10月24日(木)	ねりコレツアー石神井編 （タクシー）	4名 (6名)	2名	石神井エリアの ねりコレ店舗巡り
10月25日(金)	ねりコレツアー練馬編 （タクシー）	4名 (6名)	1名	練馬エリアの ねりコレ店舗巡り
11月1日(金) 11月7日(木) 11月9日(土)	キウイ狩りとホテルランチツアー	88名 (15 名) 95名 (15名) 112名 (15名)	15名 15名 15名	光が丘エリア周辺の散策、キウイ狩りおよびホテルランチ
11月29日(金) 11月30日(土) 12月1日(日)	農の恵みと風景を巡るツアー(高松)	11名 (15 名) 29名 (15名) 69名 (15名)	10名 14名 13名	収穫体験（練馬大根、さといも、ブロッコリー）

12月14日(土) (午前) 12月14日(土) (午後)	オリジナルリース作り体験ツアー	9組20名 (6組) 11組23名 (6組)	4組11名 5組11名	小学生以下のお子さんと保護者向けの石神井公園の自然素材で作るクリスマスリース作り
1月25日(土) (午前) 1月25日(土) (午後)	洋菓子和菓子作り体験ツアー	68組150名 (8組) 51組118名 (8組)	12組24名 8組18名	大泉パティシエクラブと協働し、小学生のお子さんと保護者に向けたプロの指導によるお菓子作り
2月14日(金) 2月15日(土) 2月21日(金)	練馬産のイチゴ狩り＆オリジナルパフェ作り体験ツアー	25名 (15名) 100名 (15名) 17名 (15名)	22名 18名 16名	春日町・高松周辺の散策とイチゴ狩りや摘みたての新鮮なイチゴを使ったパフェ作り
3月25日(火) 3月28日(金)	石神井文学散歩	23名 (15名) 24名 (15名)	15名 16名	石神井地域ゆかりの文豪たちの足跡を辿るツアー

イ 講演会

「アニメにゆかりの強いまち練馬区」を知ってもらうとともに、区内の周遊に繋げることを目的に、虫プロに勤めていた黒川慶二郎氏と高橋良輔氏をゲストに迎え、講演会を開催しました。

開催日	講演名	会場	参加者
3月16日(日)	「虫プロでの思い出 - 手塚治虫先生の足跡を辿る - 」	研修室１ (Coconeri3階)	62名

(2) 観光案内所運営事業［指定管理事業］

観光情報発信の拠点として、区内観光スポット、イベントの紹介や「ねりコレ」など区内名産品の販売を行っています。区民・産業プラザの指定管理業務(1期 4 年目)に組み込まれており、ねり丸、「ねりコレ商品」および季節限定商品の販売だけでなく、ねりコレデジタルスタンプラリー等の事業や地域観光案内の拠点として着実に来場者を増やしています。

① 観光案内所運営概況

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場所	区民・産業プラザ3階	石神井公園駅中央改札口そば
営業時間	9:00～21:00	9:00～19:00
営業日数と 休業日	359日 年末年始	359日 年末年始

利用者 購入者(購入率)	76,789人 （1日平均／214人） 20,689人（購入率 26.9%）	52,391人 （1日平均／146人） 21,293人(購入率 40.6%)
売上	26,204,025円 （1日平均／72,992円） （一人当たり単価／1,267円）	23,271,094円 （1日平均／64,822円） （一人当たり単価／1,093円）

② 利用者アンケートの実施

指定管理業務化に伴い、両観光案内所の購入者を対象に、より良いサービスを提供していくことを目的として、利用者アンケートを実施しました。

実施期間

令和 7 年 1 月 28 日（火）から 2 月 28 日（金）まで（32 日間）

実施方法

観光案内所での購入者を対象にアンケート用紙を手渡し、備え付けの回収ボックスへ投函、または WEB で回答する方法により実施しました。

回答数

ねりま観光案内所 316 件、石神井観光案内所 231 件

※WEB 59 件はねりま観光案内所に含む

実施結果

・ 観光案内所の販売商品について、「区の特色があって良い」、「お土産商品が選べて嬉しい」など好意的な回答が両案内所ともに 80%以上でした。

・ スタッフの接遇について、「大変良い」、「良い」とする回答が、両案内所ともに 95%以上でした。

③ イベント出展

以下のイベントにおいて出展し、ねり丸グッズ、ねりコレ商品等の販売や観光パンフレットの配布等、 練馬区の観光PRを行いました。

開催日	イベント	会場
4 月 21 日（日）	第 37 回照姫まつり	石神井公園および周辺地域
5 月 19 日（日）	アニメプロジェクト in 大泉 2024	大泉小学校、妙延寺等
6 月 16 日（日）	Toshimaen ぶらりフェス	練馬城址公園エントランス広場
10 月 20 日（日）	第 47 回練馬まつり	練馬駅北口およびマロニエ通り周辺
1 月 7 日（火）	賀詞交換会	光が丘体育館
2 月 24 日（月/休）	大泉スイーツフェスタ	勤労福祉会館
3 月 23 日（日）	練馬こぶしハーフマラソン	光が丘公園および区内幹線道路を主とするハーフマラソンコース

5 社員総会および理事会の開催、監査の実施ならびに共済事業運営委員会の開催

定款の規定に基づき開催した社員総会および理事会は、各議案についてすべて可決および承認されました。

また、令和5年度一般会計に係る決算について監査を行いました。

(1) 社員総会の開催状況

回 数	開催日	議案等	
第１回	令和6年5月23日	議案第1号 報告 その他	令和5年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 ⑴理事長、副理事長および常務理事の職務の執行状況 ⑵経営計画の取組、達成状況の評価 今後の日程
書面表決	令和6年6月28日	議案第2号	役員の選任
第２回	令和6年11月18日	議案第3号	令和6年度予算の補正(第1回)
第３回	令和7年3月18日	議案第4号 議案第5号 議案第6号 報告 その他	令和6年度予算の補正(第2回) 令和7年度事業計画および収支予算 第2次経営計画(令和7年度～令和 10 年度)・年度別計画(令和7年度・令和8年度) ⑴規程の一部改正 ⑵アンケート集計結果 今後の日程
書面表決	令和7年3月31日	議案第7号	役員の選任

(2) 理事会の開催状況

回 数	開催日	議案等	
書面表決	令和6年4月1日	議案第1号 議案第2号	常務理事の選出 事務局長の任免
第１回	令和6年5月17日	議案第3号 議案第4号 報告 その他	令和5年度事業報告および収支決算ならびに監査報告 令和6年度第2回社員総会の開催 ⑴理事長、副理事長および常務理事の職務の執行状況 ⑵経営計画の取組、達成状況の評価 今後の日程
書面表決	令和6年6月28日	議案第5号	令和6年度臨時社員総会の開催
書面表決	令和6年6月28日	議案第6号	役員に関する規程の改定

第２回	令和6年11月8日	議案第7号 議案第8号 報告 その他	令和6年度予算の補正（第1回）案 令和6年度第3回社員総会の開催 ⑴令和6年度上半期事業報告および収支状況 ⑵理事長、副理事長および常務理事の職務の執行状況 今後の日程
第３回	令和7年3月17日	議案第9号 議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 議案第16号 議案第17号 議案第18号 議案第19号 報告 その他	令和6年度予算の補正（第2回） 事案決定規程の一部改正 文書管理規程の一部改正 就業規程の一部改正 職員の育児休業・介護休業等に関する規程の一部改正 職員の給与に関する規程の一部改正 財務規程の一部改正 勤労者福祉共済事業に関する規程の一部改正 令和7年度事業計画および収支予算 第2次経営計画（令和7年度～令和 10 年度）・年度別計画(令和7年度・令和8年度) 令和7年度第1回社員総会の開催 アンケート集計結果 今後の日程
書面表決	令和7年3月31日	議案第20号	令和6年度臨時社員総会の開催
書面表決	令和7年3月31日	議案第21号	役員に関する規程の改定

（3） 監査の実施状況

開催日	監査内容
令和6年5月9日	令和5年度一般会計に係る決算に伴い、監事が令和5年度の事業執行状況および会計処理全般の監査を実施しました。

（4） 共済事業運営委員会の開催状況

回 数	開催日	内 容
第１回	令和6年5月9日	報告 ⑴令和5年度勤労者福祉共済事業事業報告および収支決算 ⑵令和6年度勤労者福祉共済事業事業計画および収支予算 ⑶令和6年度第1回会員加入促進キャンペーン ⑷その他
第２回	令和6年10月24日	報告 ⑴令和6年度上半期勤労者福祉共済事業事業報告および収支状況 ⑵その他

Ⅲ　令和６年度決算報告書

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	95,492,115	76,870,758	18,621,357
未収金	1,785,808	2,529,021	△743,213
前払金	1,571,660	931,005	640,655
棚卸資産	15,646,863	10,963,093	4,683,770
流動資産合計	114,496,446	91,293,877	23,202,569
2．固定資産			
(1)　特定資産			
退職給付引当資産	40,562,112	37,129,283	3,432,829
事業運営基金積立資産	150,687,135	151,460,463	△773,328
特定資産合計	191,249,247	188,589,746	2,659,501
(2)　その他固定資産			
リース資産	29,137,337	40,792,271	△11,654,934
出資金	30,000	30,000	0
保証金	150,000	150,000	0
その他固定資産合計	29,317,337	40,972,271	△11,654,934
固定資産合計	220,566,584	229,562,017	△8,995,433
資産合計(A)	335,063,030	320,855,894	14,207,136
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	73,089,983	55,833,450	17,256,533
前受金	13,048,780	9,510,180	3,538,600
預り金	1,330,352	1,055,187	275,165
短期リース債務	11,741,075	11,563,854	177,221
賞与引当金	11,207,874	10,360,093	847,781
流動負債合計	110,418,064	88,322,764	22,095,300
2．固定負債			
退職給付引当金	40,562,112	37,129,283	3,432,829
長期リース債務	17,950,134	29,691,209	△11,741,075
固定負債合計	58,512,246	66,820,492	△8,308,246
負債合計(B)	168,930,310	155,143,256	13,787,054
Ⅲ　正味財産の部			
1．基金			
基金	90,500,000	90,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	(90,500,000)	(90,500,000)	(0)
2．指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3．一般正味財産			
(1)　代替基金	0	0	0
(2)　その他一般正味財産	75,964,083	75,212,638	751,445
(うち特定資産への充当額)	(75,964,083)	(75,212,638)	(751,445)
正味財産合計(C)	166,132,720	165,712,638	420,082
負債及び正味財産合計(B) + (C)	335,063,030	320,855,894	14,207,136

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収入	[371,955,270]	[380,338,505]	[△8,383,235]
共済事業収入	(177,180,450)	(193,903,350)	(△16,722,900)
会費・入会金収入	56,428,100	58,567,200	△2,139,100
生活充実事業収入	68,934,100	58,754,300	10,179,800
健康増進事業収入	16,269,500	16,143,300	126,200
自己啓発事業収入	17,409,650	25,408,750	△7,999,100
余暇活動事業収入	18,139,100	35,029,800	△16,890,700
指定管理業務収入	(194,774,820)	(186,435,155)	(8,339,665)
受託収入	161,451,000	153,537,000	7,914,000
利用料収入	33,323,820	32,898,155	425,665
受託事業収入	0	0	0
受取補助金	[299,364,516]	[271,895,179]	[27,469,337]
区補助金収入	(296,364,516)	(269,472,179)	(26,892,337)
その他補助金収入	(3,000,000)	(2,423,000)	(577,000)
雑収入	[14,695,065]	[15,964,089]	[△1,269,024]
受取利息	223,162	109,935	113,227
広告料収入	1,158,198	2,073,809	△915,611
手数料収入	4,824,913	4,602,294	222,619
受講料収入	2,588,000	2,491,500	96,500
雑収入	1,146,554	3,100,058	△1,953,504
物産販売収入	4,754,238	3,586,493	1,167,745
経常収益計	686,014,851	668,197,773	17,817,078
(2) 経常費用			
事業費	[454,058,548]	[442,766,945]	[11,291,603]
共済事業費	(178,785,511)	(201,459,195)	(△22,673,684)
生活充実事業費	98,272,057	88,357,141	9,914,916
健康増進事業費	26,637,928	27,075,379	△437,451
自己啓発事業費	19,106,398	28,150,098	△9,043,700
余暇活動事業費	24,445,165	44,346,614	△19,901,449
会報等発行費	5,463,227	7,920,365	△2,457,138
会員加入促進費	2,834,481	2,575,417	259,064
消耗品費	75,839	66,442	9,397
印刷製本費	1,142,944	1,958,220	△815,276
通信運搬費	702,472	849,695	△147,223
租税公課	0	400	△400
諸費	105,000	159,424	△54,424
ビジネスサポートセンター費	(100,434,286)	(69,500,396)	(30,933,890)
経営相談事業費	34,887,409	27,911,676	6,975,733
中小企業支援事業費	65,546,877	41,588,720	23,958,157
区民・産業プラザ維持運営費	(96,924,279)	(91,456,100)	(5,468,179)
施設運営費	26,439,190	26,139,664	299,526
施設維持管理費	70,485,089	65,316,436	5,168,653
観光振興費	(77,914,472)	(80,351,254)	(△2,436,782)
観光事業推進費	42,006,259	45,522,005	△3,515,746
観光案内所運営費	35,908,213	34,829,249	1,078,964
期首棚卸資産	[10,963,093]	[9,914,884]	[1,048,209]
期末棚卸資産	[△15,646,863]	[△10,963,093]	[△4,683,770]

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	[236,219,991]	[212,400,102]	[23,819,889]
管理人件費	(176,906,432)	(161,269,528)	(15,636,904)
報酬	19,391,493	21,513,720	△2,122,227
給料手当	116,384,628	98,216,364	18,168,264
共済費	26,489,608	23,780,574	2,709,034
退職給付費用	3,432,829	7,398,777	△3,965,948
賞与引当金繰入額	11,207,874	10,360,093	847,781
管理運営費	(59,313,559)	(51,130,574)	(8,182,985)
役員報酬等	371,000	448,000	△77,000
健康診断料	569,258	493,394	75,864
研修費	455,708	847,600	△391,892
旅費	155,617	150,184	5,433
消耗品費	911,000	1,267,196	△356,196
印刷製本費	375,650	45,760	329,890
光熱水費	717,215	665,474	51,741
通信運搬費	2,214,936	2,123,894	91,042
減価償却費	11,654,934	11,654,934	0
支払手数料	1,739,963	1,701,919	38,044
委託料	17,790,238	17,184,930	605,308
利用料および賃借料	341,880	341,880	0
システム経費	10,561,921	10,711,480	△149,559
備品費	120,700	65,230	55,470
租税公課	10,514,974	2,563,038	7,951,936
支払利息	402,357	530,462	△128,105
諸費	416,208	335,199	81,009
経常費用計	685,594,769	654,118,838	31,475,931
当期経常増減額	420,082	14,078,935	△13,658,853
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	420,082	14,078,935	△13,658,853
一般正味財産期首残高	75,212,638	61,133,703	14,078,935
一般正味財産期末残高	75,632,720	75,212,638	420,082
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	90,500,000	90,500,000	0
基金期末残高	90,500,000	90,500,000	0
Ⅳ 正味財産期末残高	166,132,720	165,712,638	420,082

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権・・・・・購入時の取得価額によっている。

出資金・・・・・移動平均法に基づく原価法で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産・・・・・最終仕入原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員全員の定年退職を前提とした期末退職給与の要支給額に相当する金額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職手当共済契約に基づいて支払われる金額を控除した金額を元に計上している。

賞与引当金は、賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

リース資産・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理を行っている。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、つぎのとおりである。 (単位: 円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	37,129,283	3,432,829	0	40,562,112
事業運営基金積立資産	151,460,463	3,126,672	3,900,000	150,687,135
合　　計	188,589,746	6,559,501	3,900,000	191,249,247

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。 (単位: 円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	40,562,112	(0)	(0)	(40,562,112)
事業運営基金積立資産	150,687,135	(0)	(75,964,083)	(0)
合　　計	191,249,247	(0)	(75,964,083)	(40,562,112)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、つぎのとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	58,274,672	29,137,335	29,137,337
出資金	30,000	－	30,000
保証金	150,000	－	150,000
合　　計	58,454,672	29,137,335	29,317,337

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高はつぎのとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
区補助金					
運営費	練馬区	0	118,812,050	118,812,050	0
事業費	練馬区	0	177,552,466	177,552,466	0
その他補助金	※	0	3,000,000	3,000,000	
合　　計		0	299,364,516	299,364,516	0

※（公財）東京観光財団

6. 基金および代替基金の増減およびその残高

基金および代替基金の増減およびその残高は、つぎのとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	90,500,000	0	0	90,500,000
基　金　計	90,500,000	0	0	90,500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合　　計	90,500,000	0	0	90,500,000

7. 満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債権の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、つぎのとおりである。

（単位：円）

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大和証券株式会社　債権　29 三菱UFJFG劣FR	1,000,000	988,300	△ 11,700
大和証券株式会社　債権　31 三菱UFJFG劣FR	1,000,000	984,100	△ 15,900
大和証券株式会社　債権　35 大和証券G本社	10,000,000	9,995,000	△ 5,000
大和証券株式会社　債権　43 大和証券G本社	5,000,000	4,886,500	△ 113,500
	17,000,000	16,853,900	△ 146,100

8. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

①リース資産の内容

その他固定資産・・・・事務用の業務処理システム、パソコンおよびプリンターである。

附属明細書

1. 基金および特定資産の明細

基金および特定資産については、財務諸表の注記に記載をしているため、省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,360,093	11,207,874	10,360,093	0	11,207,874
退職給付引当金	37,129,283	3,432,829	0	0	40,562,112

財産目録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元管理	年度末売上金	477,468
	預金	普通預金		
		みずほ銀行練馬富士見台支店	事業費口座として	956,980
		巣鴨信用金庫練馬支店	事業費口座として	4,368,188
		みずほ銀行練馬富士見台支店	管理費口座として	1,189,682
		巣鴨信用金庫練馬支店	指定管理費口座として	6,743,591
		巣鴨信用金庫練馬支店	補助金口座として	48,918,736
		みずほ銀行練馬富士見台支店	中小企業支援事業費口座として	85,987
		巣鴨信用金庫練馬支店	予備事業費口座として	1,107,340
		みずほ銀行練馬富士見台支店	予備管理費口座として	33,000
		みずほ銀行練馬富士見台支店	預り金口座として	1,330,364
		みずほ銀行練馬富士見台支店	観光振興費口座として	15,660,214
		ゆうちょ銀行	事業費口座として	2,382,845
		ゆうちょ銀行	指定管理費口座として	12,237,720
			小計	[95,014,647]
	未収金	内訳書参照		1,785,808
	前払金	内訳書参照		1,571,660
	棚卸資産	内訳書参照		15,646,863
流動資産合計				114,496,446
（固定資産）				
特定資産	退職給付引当資産	定期預金		
		みずほ銀行練馬富士見台支店	退職給付積立預金として	3,447,610
		東京あおば農協豊玉支店	退職給付積立預金として	15,599,342
		大和ネクスト銀行	退職給付積立預金として	4,200,933
		三井住友銀行	退職給付積立預金として	7,389,227
		定額貯金		
		ゆうちょ銀行	退職給付積立預金として	7,925,000
		大和証券練馬支店	退職給付積立預金として	2,000,000
			小計	[40,562,112]
	事業運営基金積立資産	定期預金		
		西京信用金庫練馬支店	事業運営基金として	90,630,087
		巣鴨信用金庫練馬支店	事業運営基金として	18,765,779
		大和ネクスト銀行	事業運営基金として	3,982,284
		東京あおば農協中村橋支店	事業運営基金として	8,931,985
		三井住友銀行	事業運営基金として	13,377,000
		有価証券		
		大和証券練馬支店	事業運営基金として	15,000,000
			小計	[150,687,135]
その他固定資産	リース資産	OA機器、ソフトのリース契約	各事業で使用	29,137,337
	出資金	中央労働金庫池袋支店		10,000
		巣鴨信用金庫練馬支店		20,000
	保証金	公益財団法人東京観光財団	地域限定旅行業保証料負担金	150,000
			小計	[29,317,337]
固定資産合計				220,566,584
資産合計				335,063,030
（流動負債）				
	未払金	内訳書参照		73,089,983
	前受金	内訳書参照		13,048,780
	預り金	雇用保険に対するもの	雇用保険料本人負担分	1,330,352
	短期リース債務	OA機器、ソフトのリース債務	ﾊﾟｿｺﾝ、ｿﾌﾄ等のリース債務（短期）	11,741,075
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当金	11,207,874
流動負債合計				110,418,064
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員17名に対する退職金支払いに備えるもの	40,562,112
	長期リース債務	OA機器、ソフトのリース債務	ﾊﾟｿｺﾝ、ｿﾌﾄ等のリース債務（長期）	17,950,134
固定負債合計				58,512,246
負債合計				168,930,310
正味財産				166,132,720

一般会計 収支計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

収入支出額

区　　分	金　　額	前年度	増△減
収入済額(C)	703,846,818円	680,467,169円	23,379,649円(3.4%)
支出済額(D)	692,466,350円	666,535,202円	25,931,148円(3.9%)
収支差額(C)-(D)	11,380,468円	13,931,967円	△ 2,551,499円

【収入】

科　　目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	収入済額
1　事業収入	**398,532,000**	**△ 15,000,000**	**0**	**383,532,000**	**371,955,270**
(1)共済事業収入	203,677,000	△ 15,000,000	0	188,677,000	177,180,450
①会費・入会金収入	60,080,000	0	0	60,080,000	56,428,100
②生活充実事業収入	77,555,000	△ 7,000,000	0	70,555,000	68,934,100
③健康増進事業収入	17,352,000	0	0	17,352,000	16,269,500
④自己啓発事業収入	26,535,000	△ 8,000,000	0	18,535,000	17,409,650
⑤余暇活動事業収入	22,155,000	0	0	22,155,000	18,139,100
(2)指定管理業務収入	194,855,000	0	0	194,855,000	194,774,820
①委託料収入	161,451,000	0	0	161,451,000	161,451,000
②利用料金収入	33,404,000	0	0	33,404,000	33,323,820
2　補助金収入	**326,108,000**	**3,000,000**	**0**	**329,108,000**	**299,364,516**
(1)区補助金収入	326,108,000	0	0	326,108,000	296,364,516
(2)その他補助金収入	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
3　雑収入	**11,876,000**	**300,000**	**0**	**12,176,000**	**14,695,065**
(1)受取利息	159,000	0	0	159,000	223,162
(2)広告料収入	1,195,000	0	0	1,195,000	1,158,198
(3)手数料収入	4,450,000	300,000	0	4,750,000	4,824,913
(4)受講料収入	2,417,000	0	0	2,417,000	2,588,000
(5)物品販売収入	2,700,000	0	0	2,700,000	4,754,238
(6)雑収入	955,000	0	0	955,000	1,146,554
4　特定預金取崩収入	**2,270,000**	**3,900,000**	**0**	**6,170,000**	**3,900,000**
当期収入合計(A)	**738,786,000**	**△ 7,800,000**	**0**	**730,986,000**	**689,914,851**
前期繰越収支差額(B)	**1,000,000**	**12,930,000**	**0**	**13,930,000**	**13,931,967**
収入合計(C)	**739,786,000**	**5,130,000**	**0**	**744,916,000**	**703,846,818**

（単位:円）

差　異	収入率	説　　明	科　　目
11,576,730	**97.0%**		**1　事業収入**
11,496,550	93.9%		(1)共済事業収入
3,651,900	93.9%	ねりまファミリーパック会費・入会金収入	①会費・入会金収入
1,620,900	97.7%	区内共通商品券、グルメカード　等	②生活充実事業収入
1,082,500	93.8%	日帰り温泉チケット　等	③健康増進事業収入
1,125,350	93.9%	観劇・映画等チケット・図書カード　等	④自己啓発事業収入
4,015,900	81.9%	遊園地・スポーツ観戦チケット　等	⑤余暇活動事業収入
80,180	100.0%		(2)指定管理業務収入
0	100.0%	練馬区からの受取指定管理費	①委託料収入
80,180	99.8%	区民・産業プラザ利用料金収入	②利用料金収入
29,743,484	**91.0%**		**2　補助金収入**
29,743,484	90.9%	練馬区からの補助金	(1)区補助金収入
0	100.0%	(公財)東京観光財団からの助成金	(2)その他補助金収入
△ 2,519,065	**120.7%**		**3　雑収入**
△ 64,162	140.4%	預金利息、社債利息　等	(1)受取利息
36,802	96.9%	広告料収入	(2)広告料収入
△ 74,913	101.6%	プラザ自動販売機手数料　等	(3)手数料収入
△ 171,000	107.1%	ネリサポ各種セミナー受講料　等	(4)受講料収入
△ 2,054,238	176.1%	ねり丸グッズ売上金　等	(5)物品販売収入
△ 191,554	120.1%	創業ねりま塾協賛金　等	(6)雑収入
2,270,000	**63.2%**	事業運営基金の取り崩し	**4　特定預金取崩収入**
41,071,149	**94.4%**		**当期収入合計(A)**
△ 1,967	**100.0%**	令和5年度決算の繰越し	**前期繰越収支差額(B)**
41,069,182	**94.5%**		**収入合計(C)**

【支出】

科　　目	当初予算額	補正予算額	予算流用額	予算現額	支出済額
1　事業費	**516,456,000**	**△ 15,688,000**	**0**	**500,768,000**	**454,058,548**
(1)共済事業費	207,217,000	△ 15,000,000	0	192,217,000	178,785,511
①生活充実事業費	108,503,000	△ 7,000,000	0	101,503,000	98,272,057
②健康増進事業費	28,262,000	0	0	28,262,000	26,637,928
③自己啓発事業費	29,313,000	△ 8,000,000	0	21,313,000	19,106,398
④余暇活動事業費	29,494,000		0	29,494,000	24,445,165
⑤共済事業運営費	11,645,000	0	0	11,645,000	10,323,963
(2)ビジネスサポートセンター費	125,039,000	△ 5,279,000	0	119,760,000	100,434,286
①経営相談事業費	37,390,000	△ 1,679,000	0	35,711,000	34,887,409
②中小企業支援事業費	87,649,000	△ 3,600,000	0	84,049,000	65,546,877
(3)観光振興費	82,432,000	4,591,000	0	87,023,000	77,914,472
①観光事業推進費	45,515,000	5,291,000	0	50,806,000	42,006,259
②観光案内所運営費	36,917,000	△ 700,000	0	36,217,000	35,908,213
(4)区民・産業プラザ維持運営費	101,768,000	0	0	101,768,000	96,924,279
①施設運営費	27,988,000	0	0	27,988,000	26,439,190
②施設維持管理費	73,780,000	0	0	73,780,000	70,485,089
2　管理費	**219,118,000**	**15,031,000**	**0**	**234,149,000**	**231,848,301**
(1)人件費	160,721,000	12,398,000	0	173,119,000	172,625,822
①報酬	22,316,000	0	△ 2,643,000	19,673,000	19,391,493
②給料手当	112,303,000	11,848,000	2,643,000	126,794,000	126,744,721
③共済費	26,102,000	550,000	0	26,652,000	26,489,608
(2)運営費	46,831,000	2,633,000	0	49,464,000	47,658,625
①役員報酬等	534,000	0	△ 143,000	391,000	371,000
②健康診断料	669,000	0	0	669,000	569,258
③研修費	810,000	0	△ 31,000	779,000	455,708
④旅費	183,000	0	0	183,000	155,617
⑤消耗品費	1,291,000	0	△ 378,000	913,000	911,000
⑥印刷製本費	434,000	0	△ 58,000	376,000	375,650
⑦光熱水費	700,000	0	18,000	718,000	717,215
⑧通信運搬費	2,954,000	0	△ 18,000	2,936,000	2,214,936
⑨支払手数料	2,212,000	0	0	2,212,000	1,739,963
⑩委託料	17,834,000	0	△ 43,000	17,791,000	17,790,238
⑪使用料および賃借料	342,000	0	0	342,000	341,880
⑫システム経費	10,082,000	0	532,000	10,614,000	10,561,921
⑬備品費	0	0	121,000	121,000	120,700
⑭租税公課	7,911,000	2,633,000		10,544,000	10,514,974
⑮支払利息	403,000	0	0	403,000	402,357
⑯諸費	472,000	0	0	472,000	416,208
(3)リース債務支出	11,566,000	0	0	11,566,000	11,563,854
3　特定預金支出	**4,212,000**	**5,787,000**	**0**	**9,999,000**	**6,559,501**
当期支出合計(D)	**739,786,000**	**5,130,000**	**0**	**744,916,000**	**692,466,350**
収支差額(A)-(D)	−	−	−	−	△ 2,551,499
次期繰越収支差額(C)－(D)	−	−	−	−	11,380,468

（単位:円）

差　異	執行率	説　　明	科　　目
46,709,452	**90.7%**		**1　事業費**
13,431,489	93.0%		(1)共済事業費
3,230,943	96.8%	給付金、区内共通商品券　等	①生活充実事業費
1,624,072	94.3%	日帰り温泉チケット　等	②健康増進事業費
2,206,602	89.6%	観劇・映画等チケット・図書カード　等	③自己啓発事業費
5,048,835	82.9%	レジャー施設チケット、トラベル利用補助　等	④余暇活動事業費
1,321,037	88.7%	会報等発行費・会員加入促進費　等	⑤共済事業運営費
19,325,714	83.9%		(2)ビジネスサポートセンター費
823,591	97.7%	各種相談等事業費　等	①経営相談事業費
18,502,123	78.0%	各種ｾﾐﾅｰ運営費、空き店補助　等	②中小企業支援事業費
9,108,528	89.5%		(3)観光振興費
8,799,741	82.7%	観光事業費、ホームページ作成費　等	①観光事業推進費
308,787	99.1%	観光案内所窓口運営委託料　等	②観光案内所運営費
4,843,721	95.2%		(4)区民・産業プラザ維持運営費
1,548,810	94.5%	窓口業務委託料、システム経費　等	①施設運営費
3,294,911	95.5%	清掃衛生費、光熱水費、設備保守費　等	②施設維持管理費
2,300,699	**99.0%**		**2　管理費**
493,178	99.7%		(1)人件費
281,507	98.6%	理事長報酬　等	①報酬
49,279	100.0%	職員給与　等	②給料手当
162,392	99.4%	職員社会保険料　等	③共済費
1,805,375	96.4%		(2)運営費
20,000	94.9%	役員報酬　等	①役員報酬等
99,742	85.1%	定期健康診断料	②健康診断料
323,292	58.5%	職員研修費	③研修費
27,383	85.0%	職員旅費	④旅費
2,000	99.8%	パソコン・プリンター消耗品　等	⑤消耗品費
350	99.9%	公社事業案内リーフレット作成費	⑥印刷製本費
785	99.9%	電気料金、水道料金　等	⑦光熱水費
721,064	75.4%	電話料、後納郵便料金　等	⑧通信運搬費
472,037	78.7%	会費口座振替手数料、振込手数料　等	⑨支払手数料
762	100.0%	窓口業務委託料、税務会計相談委託料　等	⑩委託料
120	100.0%	ココネリ地下倉庫賃借料	⑪使用料および賃借料
52,079	99.5%	ホームページ保守料　等	⑫システム経費
300	99.8%	耐火金庫テンキーユニット交換	⑬備品費
29,026	99.7%	消費税納付額、収入印紙　等	⑭租税公課
643	99.8%	システムリース物件支払利息	⑮支払利息
55,792	88.2%	会議費、交際費、広告宣伝費　等	⑯諸費
2,146	100.0%	システムリース料	(3)リース債務支出
3,439,499	65.6%	事業運営基金、退職給付引当金	**3　特定預金支出**
52,449,650	**93.0%**		**当期支出合計(D)**
－	－		収支差額(A)-(D)
			次期繰越収支差額(C)－(D)

令和6年度収支計算書について

【 決算規模 】

収入総額は 7 億 384 万円で、支出総額は 6 億 9,246 万円となり、収支差額は 1,138 万円となりました。

前年度に比べて、収入総額は 2,337 万円、3.4%の増、支出総額は 2,593 万円、3.9%の増となりました。これは、人員増による区補助金額の増や練馬ビジネスサポートセンターが新規ビジネスチャレンジ補助を開始したこと、消費税額が増となったことが主な要因です。

【 収 入 】

1 事業収入は 3 億 7,195 万円で、前年度より 838 万円の減となりました。

これは、(1)共済事業収入が 1,672 万円の減となったものの、(2)指定管理業務収入が 833 万円の増となったことによります。

2 補助金収入は 2 億 9,936 万円で、前年度より 2,746 万円の増となりました。

これは、(1)区補助金収入で、人件費や中小企業支援事業費が増加したことによるものです。

3 雑収入は 1,469 万円で、前年度より 126 万円の減となりました。

これは、観光事業の物品販売収入が増加したものの、令和 5 年度に実施した王将戦スポンサー料収入が無かったことによります。

【 支 出 】

1 事業費は 4 億 5,405 万円で、前年度より、1,129 万円の増となりました。

これは、(1)共済事業費の各事業の利用が減ったことにより、2,267 万円の減となった一方で、(2)ビジネスサポートセンター費で、新規ビジネスチャレンジ補助など 3,093 万円の増になったことによります。

2 管理費は 2 億 3,184 万円で、前年度より 2,893 万円の増となりました。

これは、人件費の支出額が 2,073 万円増えたことが主な原因です。

3 特定預金支出は、655 万円で、退職給付引当資産および事業運営基金積立資産の積立です。

【 特定基金の積立と預託 】

1 事業運営基金の積立

安定した事業執行、および臨時的な事業実施のために、決算剰余金の一部を積み立てています。

①令和 6 年度末現在高　150,687,135 円
②令和 5 年度末　〃　151,460,463 円
③令和 4 年度末　〃　142,500,774 円

2 退職給付引当金の積立

職員の退職手当の引当金を特定預金支出として、積み立てています。

①令和 6 年度末現在高　40,562,112 円
②令和 5 年度末　〃　37,129,283 円
③令和 4 年度末　〃　29,730,506 円

3 特定預金の預託

特定預金の預託については、確実かつ安全であること、金利面で有利であること、資金として流動的であることを基本に、預金保護制度などを考慮して、預託先、預託金額を決めています。

現在の預託先は、みずほ銀行、三井住友銀行、ゆうちょ銀行、東京あおば農業協同組合、西京信用金庫、 巣鴨信用金庫、大和ネクスト銀行、大和証券です。

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めることとしている。

なお、前期末および当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額の内容

次期繰越収支差額の内容は、つぎのとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	76,870,758	95,492,115
未収金	2,529,021	1,785,808
前払金	931,005	1,571,660
合　　計	80,330,784	98,849,583
未払金	55,833,450	73,089,983
前受金	9,510,180	13,048,780
預り金	1,055,187	1,330,352
合　　計	66,398,817	87,469,115
次期繰越収支差額	13,931,967	11,380,468